

## ～平成25年度決算に係る

### 辰野町財務諸表の公表について（普通会計編）～

平成18年に『新地方公会計制度研究会報告書』が公表されたことにより、平成21年度から新たな財務諸表として公表することとなりました。

発生主義の考え方を基本に、歳入歳出といった現金の動きだけでなく、現金以外の資産負債を含めた行政資源の動きまでも記録する複式簿記を導入しております。

具体的には、町が1年間を通して活動した結果、財産がどのような状態にあるのか、お金を含めた持ち物がどのくらいあるのか、どのくらいの借金があるのかといった情報を表しています。

#### 《貸借対照表》

- 左側【資産の部】については、これまでに形成してきた資産のうち、どのくらいが町の持ち分であるのかを表示しています。
- 右側【負債の部】については、社会資本形成の結果を示す公共資産が、これまでの世代によって負担された割合を表示しています。
- 右側【純資産の部】については、国や県からの補助金や税金等自己資金の返済の必要のない資産を表示しています。

#### 《行政コスト計算書》

- サービスの提供にどのくらいのコストが掛かるのかを計算しています。

◇ 平成26年3月31日現在の辰野町住民基本台帳人口	<u>20,136人</u>
◇ 町民1人当たりの公共資産	<u>158万円</u>
◇ 町民1人当たりの負債	<u>45万円</u>
◇ 町民1人当たりの負債の将来負担額	<u>21万円</u>

(地方債 + 翌年度償還予定額 - 現金預金 / 人口)

※ 一部事務組合及び特別会計等については段階的に整備し、将来的に辰野町全体の財務諸表（連結財務諸表）を公表します。

## ～平成25年度決算に係る

### 辰野町財務諸表の公表について（普通会計編）～

平成18年に『新地方公会計制度研究会報告書』が公表されたことにより、平成21年度から新たな財務諸表として公表することとなりました。

発生主義の考え方を基本に、歳入歳出といった現金の動きだけでなく、現金以外の資産負債を含めた行政資源の動きまでも記録する複式簿記を導入しております。

具体的には、町が1年間を通して活動した結果、財産がどのような状態にあるのか、お金を含めた持ち物がどのくらいあるのか、どのくらいの借金があるのかといった情報を表しています。

#### 《貸借対照表》

- 左側【資産の部】については、これまでに形成してきた資産のうち、どのくらいが町の持ち分であるのかを表示しています。
- 右側【負債の部】については、社会資本形成の結果を示す公共資産が、これまでの世代によって負担された割合を表示しています。
- 右側【純資産の部】については、国や県からの補助金や税金等自己資金の返済の必要のない資産を表示しています。

#### 《行政コスト計算書》

- サービスの提供にどのくらいのコストが掛かるのかを計算しています。

◇ 平成25年3月31日現在の辰野町住民基本台帳人口	<u>20,136人</u>
◇ 町民1人当たりの公共資産	<u>158万円</u>
◇ 町民1人当たりの負債	<u>45万円</u>
◇ 町民1人当たりの負債の将来負担額	<u>21万円</u>

(地方債 + 翌年度償還予定額 - 現金預金 / 人口)

※ 一部事務組合及び特別会計等については段階的に整備し、将来的に辰野町全体の財務諸表（連結財務諸表）を公表します。

# 資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕  
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,282,358
物件費	1,021,086
社会保障給付	916,886
補助金等	1,285,033
支払利息	22,306
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,319,256
その他支出	71,525
支出合計	5,918,450
地方税	2,513,549
地方交付税	2,634,788
国県補助金等	760,237
使用料・手数料	215,812
分担金・負担金・寄附金	25,978
諸収入	51,776
地方債発行額	505,592
基金取崩額	45,009
その他収入	326,414
収入合計	7,079,155
経常的収支額	1,160,705

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,041,490
公共資産整備補助金等支出	48,392
他会計等への建設費充当財源繰出支出	143,165
支出合計	1,233,047
国県補助金等	264,598
地方債発行額	359,208
基金取崩額	5,825
その他収入	53,794
収入合計	683,425
公共資産整備収支額	△ 549,622

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	313,000
基金積立額	342,404
定額運用基金への繰出支出	29,152
他会計等への公債費充当財源繰出支出	264,646
地方債償還額	584,642
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,533,844
国県補助金等	91,034
貸付金回収額	313,005
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	33,227
その他収入	78,935
収入合計	516,201
投資・財務的収支額	△ 1,017,643

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 406,560
期首歳計現金残高	472,303
期末歳計現金残高	65,743

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,278,781	千円
地方債発行額	△	864,800
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	8,685,341
地方債元利償還額		606,948
財政調整基金等積立額		237,528
基礎的財政収支		△ 426,884

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,231,560
①生活インフラ・国土保全	13,205,753	(2) 長期未払金	
②教育	6,607,231	①物件の購入等	0
③福祉	3,325,185	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	903,874	③その他	115,349
⑤産業振興	4,471,403	長期未払金計	115,349
⑥消防	352,263	(3) 退職手当引当金	1,500,612
⑦総務	2,668,167	(4) 損失補償等引当金	481,071
有形固定資産計	31,533,876	固定負債合計	8,328,592
(2) 売却可能資産	50,731	2 流動負債	
公共資産合計	31,584,607	(1) 翌年度償還予定地方債	625,649
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	12,532
①投資及び出資金	1,749,693	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	291,478
投資及び出資金計	1,749,693	流動負債合計	929,659
(2) 貸付金	339,820	負債合計	9,258,251
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	1,128,772	1 公共資産等整備国県補助金等	5,408,853
③土地開発基金	65,377	2 公共資産等整備一般財源等	27,151,638
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 4,007,727
⑤退職手当組合積立金	141,890	4 資産評価差額	27,841
基金等計	1,336,039	純資産合計	28,580,605
(4) 長期延滞債権	164,275		
(5) 回収不能見込額	△ 27,305		
投資等合計	3,562,522		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,007,250		
②減債基金	173,908		
③歳計現金	472,303		
現金預金計	2,653,461		
(2) 未収金			
①地方税	27,131		
②その他	18,325		
③回収不能見込額	△ 7,190		
未収金計	38,266		
流動資産合計	2,691,727		
資 産 合 計	37,838,856	負債・純資産合計	37,838,856

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	520,346 千円
②教育	106,233 千円
③福祉	618,283 千円
④環境衛生	81,131 千円
⑤産業振興	645,508 千円
⑥消防	3,394 千円
⑦総務	68,445 千円
計	2,043,340 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	470,508 千円
②地方債	127,713 千円
③一般財源等	1,445,119 千円
計	2,043,340 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	27,305 千円
②債務保証又は損失補償	1,200,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	△ 8,533 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,263,789千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,188,529 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,857,209 千円	6,857,209 千円	
債務負担行為支出予定額	120,157 千円	127,881 千円	△ 7,724 千円
公営事業地方債負担見込額	8,930,462 千円		8,930,462 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	299,018 千円		299,018 千円
退職手当負担見込額	1,500,612 千円	1,500,612 千円	
第三セクター等債務負担見込額	481,071 千円	481,071 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	16,330,928 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,452,608 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,172,078 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,706,242 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,857,601 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,667,941千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,194,409千円です。

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,992,411
①生活インフラ・国土保全	13,245,382	(2) 長期未払金	
②教育	6,582,310	①物件の購入等	0
③福祉	3,287,412	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,009,589	③その他	115,349
⑤産業振興	4,710,022	長期未払金計	115,349
⑥消防	326,058	(3) 退職手当引当金	1,530,666
⑦総務	2,670,183	(4) 損失補償等引当金	523,593
有形固定資産合計	31,830,956	固定負債合計	8,162,019
(2) 売却可能資産	50,731	2 流動負債	
公共資産合計	31,881,687	(1) 翌年度償還予定地方債	584,640
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	12,532
①投資及び出資金	1,749,693	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	291,478
投資及び出資金計	1,749,693	流動負債合計	888,650
(2) 貸付金	339,820	負債合計	9,050,669
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
②その他特定目的基金	1,074,730	1 公共資産等整備国県補助金等	5,447,994
③土地開発基金	36,225	2 公共資産等整備一般財源等	27,414,423
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 4,045,134
⑤退職手当組合積立金	229,827	4 資産評価差額	30,564
基金等計	1,340,782	純資産合計	28,847,847
(4) 長期延滞債権	177,954		
(5) 回収不能見込額	△ 30,880		
投資等合計	3,577,369		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,769,766		
②減債基金	173,864		
③歳計現金	472,303		
現金預金計	2,415,933		
(2) 未収金			
①地方税	31,151		
②その他	631		
③回収不能見込額	△ 8,255		
未収金計	23,527		
流動資産合計	2,439,460		
資 産 合 計	37,898,516	負債・純資産合計	37,898,516

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	542,382 千円
②教育	110,284 千円
③福祉	644,884 千円
④環境衛生	87,749 千円
⑤産業振興	687,354 千円
⑥消防	3,877 千円
⑦総務	75,032 千円
計	2,151,562 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	490,622 千円
②地方債	128,149 千円
③一般財源等	1,532,791 千円
計	2,151,562 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	27,305 千円
②債務保証又は損失補償	1,200,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,191,280千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,161,311 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,279,950 千円	6,279,950 千円	
債務負担行為支出予定額	152,786 千円	195,002 千円	△ 1,797,239 千円
公営事業地方債負担見込額	9,262,299 千円		9,262,299 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	331,950 千円		331,950 千円
退職手当負担見込額	1,603,660 千円	1,603,660 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,530,666 千円	0 千円	1,530,666 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	16,110,709 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,198,172 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,284,098 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,628,439 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,050,602 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,578,497千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,835,966千円です。

# 行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	877,542	14.1%	33,995	140,394	243,611	45,921	78,985	16,688	257,555	60,393		0
	(2)退職手当引当金繰入等	170,221	2.7%	6,746	27,647	53,838	10,733	16,908	0	51,293	3,056		0
	(3)賞与引当金繰入額	291,478	4.7%	10,103	46,374	81,415	15,569	25,887	5,671	85,935	20,524		0
	小 計	1,339,241	21.6%	50,845	214,416	378,863	72,223	121,779	22,360	394,782	83,973		0
2	(1)物件費	1,021,086	16.4%	83,941	323,017	132,477	114,956	67,627	3,285	293,031	2,752		0
	(2)維持補修費	46,023	0.7%	22,331	21,389	810	0	1,004	0	489	0		0
	(3)減価償却費	1,358,443	21.9%	326,752	222,005	179,989	110,256	341,754	17,624	160,063			0
	小 計	2,425,552	39.0%	433,024	566,411	313,276	225,212	410,385	20,909	453,583	2,752		0
3	(1)社会保障給付	916,886	14.8%		15,603	875,160	26,123						0
	(2)補助金等	980,271	15.8%	17,958	95,824	37,310	183,817	99,830	380,354	164,987	191		0
	(3)他会計等への支出額	469,403	7.6%	507,939	0	△ 36,000	△ 52,536	50,000	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	50,506	0.8%	2,042	0	12,457	0	33,893	2,114	0			0
	小 計	2,417,066	38.9%	527,939	111,427	888,927	157,404	183,723	382,468	164,987	191		0
4	(1)支払利息	22,306	0.4%								22,306		0
	(2)回収不能見込計上額	7,313	0.1%									7,313	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	29,619	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	22,306	7,313	0
経 常 行 政 コ ス ト a	6,211,478		1,011,808	892,254	1,581,066	454,839	715,887	425,737	1,013,352	86,916	22,306	7,313	0
( 構 成 比 率 )			16.3%	14.4%	25.5%	7.3%	11.5%	6.9%	16.3%	1.4%	0.4%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	244,458		22,621	12,948	123,878	22,616	3	0	23,793	0	0		0	38,599
2 分担金・負担金・寄附金 c	63,998		7,547	463	28,981	795	12,437	7,176	1,823	0	0		0	4,776
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	308,456		30,168	13,411	152,859	23,411	12,440	7,176	25,616	0	0		0	43,375
d/a	4.97%		3.0%	1.5%	9.7%	5.1%	1.7%	1.7%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,903,022		981,640	878,843	1,428,207	431,428	703,447	418,561	987,736	86,916	22,306	7,313	0	△ 43,375

# 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

税抜き

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,847,847	5,447,994	27,414,423	△ 4,045,134	30,564
純経常行政コスト	△ 5,903,022			△ 5,903,022	
一般財源					
地方税	2,508,041			2,508,041	
地方交付税	2,634,788			2,634,788	
その他行政コスト充当財源	516,742			516,742	
補助金等受入	1,115,869	352,464		763,405	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 26,463			△ 26,463	
公共資産除売却損益	33,227			33,227	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	96,064			96,064	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			448,013	△ 448,013	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			517,335	△ 517,335	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 414,515	414,515	0
減価償却による財源増		△ 300,571	△ 1,057,872	1,358,443	0
地方債償還等に伴う財源振替			296,661	△ 296,661	
資産評価替えによる変動額	△ 2,723				△ 2,723
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	29,820,370	5,499,887	27,204,045	△ 2,911,403	27,841